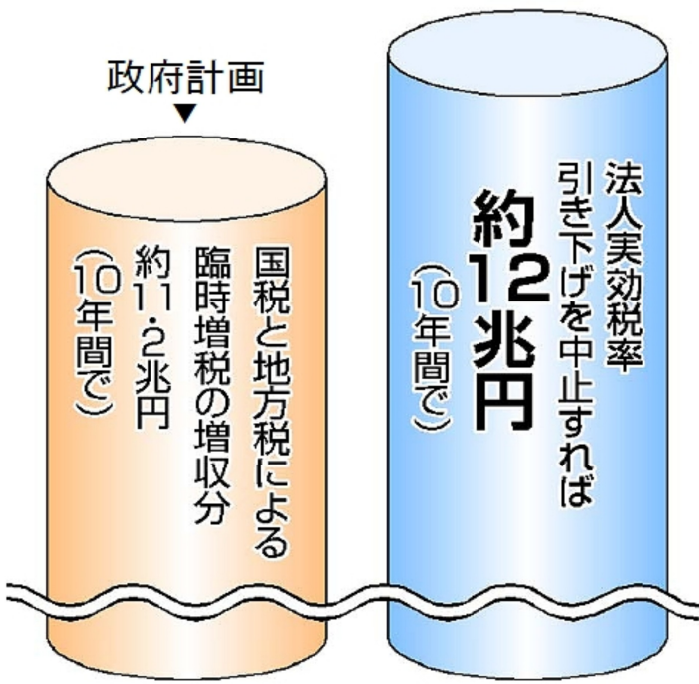




法人税減税やめれば

庶民増税 必要ない

所得税…税額に4%上乘せ
住民税…均等割に500円上乘せ
たばこ税…国、地方で1円づつ増税



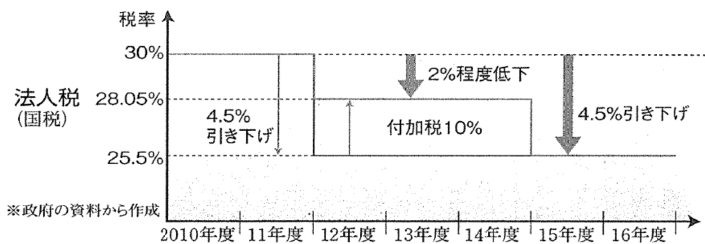
法人実効税率の5%引き下げをやめれば、10年で12兆円となり、野田内閣が震災復興財源確保のために打ち出した庶民増税は必要ないことが、財務省試算(法人税収の増減収見込み)で明らかになりました。

民主党の復興増税案 法人税も実は「減税」

民主党増税案に法人税も盛り込みましたが、その内容は、まず5%減税したうえで、減税の範囲内で付加税を3年に限って課すというもので、実質減税となり、2015年度には大減税となります。(下図を参考にして下さい)

財界の「指南」どおり

日本経団連が出した「経団連成長戦略2011」では「復興財源として、法人税について何らかの負担を求めるのであれば、法人実効税率の5%引き下げに伴うネット減税分を限度として、付加税を時限的に課すか、執行を一定期間遅らせる方式をとるべきである」と増税のやり方まで「指南」。民主党はこれを受け入れ、庶民には負担増、大企業には減税の復興増税案となりました。



● 真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

バフェット氏の「スーパーリッチを甘やかすのはもうやめよう」と題された寄稿文(NYタイムズ紙)



欧米 大企業トップ

われらに増税を

日本の財界は庶民に増税を求める一方、法人税については減税の実施を要求しています。欧米では、財政危機打開の財源として、富裕層や大企業の経営者自身が「われわれに課税せよ」と声をあげています。

口火を切ったのは世界最大の投資持ち株会社「パークシャー・ハサウェイ」のウォーレン・バフェット会長兼最高経営責任者(CEO)。米紙ニューヨーク・タイムズ(8月15日付)への寄稿で、これまでの行き過ぎた資産家減税に触れ「億万長者にやさしい議会によって長い間甘やかされてきた」とし、大資産家への増税を提案しました。

これに呼応し、企業経営者や投資家でつくる米国の非政府組織(NGO)「繁栄の分かち合いをめざす実業家」が「景気浮揚のため最高税率を引き上げよ」とバフェット氏へ支持を表明。エールフランスKLM会長らフランスの大企業トップ16人も「われわれに課税せよ」と題するアピールを発表したほか、ドイツの資産家50人のグループ「資本課税を求める資産家たち」は、最富裕層への2年間の課税強化で1000億ユーロ(約10兆5000億円)の税収増が見込めると提案しました。

(日本共産党機関紙「しんぶん赤旗」9月15日付トップ記事より)

日本共産党の復興財源提案

- 法人税減税と証券優遇税制の延長など
大企業と大資産家への減税のばらまきを中止する
- 不要不急の大型公共事業の中止
- 原発の建設・推進予算の削除
- 政党助成金の廃止
- 257兆円にのぼる大企業の内部留保を復興に役立てるために、通常の国債とは別建てで、市場に出さない「震災復興国債」を発行し、大企業に引き受けを要請

大企業にモノ言える党だから

大企業・大資産家への優遇税制を正すことを主張しているのは日本共産党だけ。企業・団体献金を1円も受け取らず、国民の立場で大企業にモノが言えるからです。